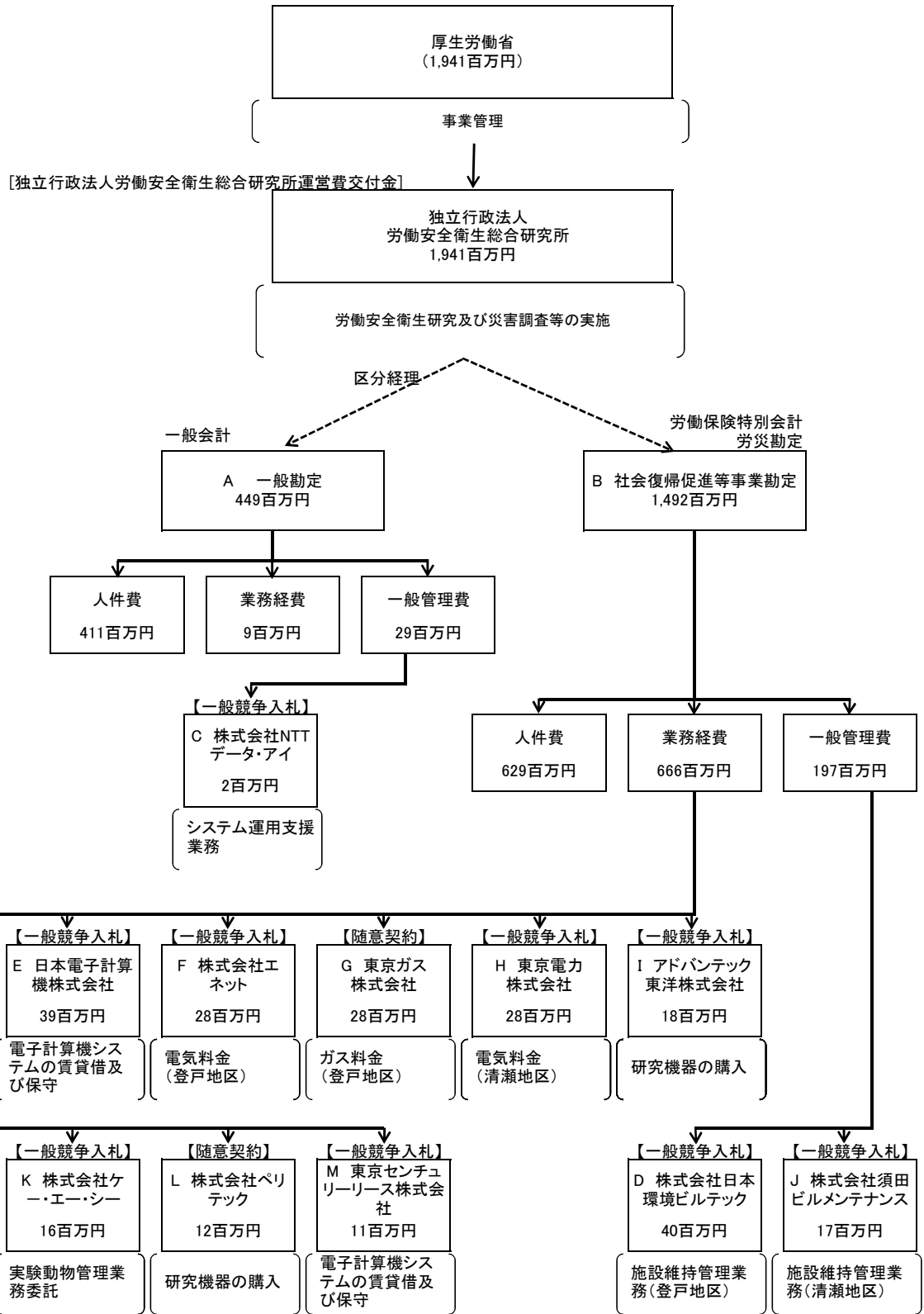


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	計画課		井内 雅明		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第11条		関係する計画、通知等	独立行政法人労働安全衛生総合研究所中期目標・中期計画 独立行政法人労働安全衛生総合研究所年度計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①プレス、木材加工機械等による労働災害、建設業における足場の倒壊、墜落、土砂崩壊による労働災害、化学設備等における爆発火災災害、感電災害等を防止するための産業安全面の調査及び研究や、②じん肺、職業がん、腰痛等の職業性疾患、メンタルヘルス、健康保持増進、有害物質を除去するための局所排気装置等に関する労働衛生面の調査及び研究を行うことにより、労働災害防止対策が図られることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)労働者安全衛生総合研究所が行う事業の運営に必要な経費を交付する。応用研究の基本である測定や分析等の基盤技術の研究を行うとともに、災害原因の詳細な究明と防止策について調査及び研究を行っている。研究の成果については、行政施策の策定に活用されるほか、論文等として一般に公表している。また、同種現場を有する事業場での活用が図られるように研究所の独自指針を策定公表しているものもある。 その他、重大な労働災害や原因究明が困難な労働災害について、行政の要請を受けて研究員を派遣し、災害調査の実施を通して災害原因を科学的側面から究明した上で、行政に報告している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,075	2,048	2,023	2,015		
		補正予算			△ 36			
		繰越し等						
	計		2,075	2,048	1,987	2,015	1,973	
	執行額		2,075	2,048	1,941			
執行率 (%)		100.0%	100.0%	97.68%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【平成22年度まで】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所第一期中期目標を達成する(対象期間:平成18年4月～平成23年3月)。なお、平成22年度計画に対する数値目標は以下のとおり。			成果実績	人、回、報	・検討会議に参加した役職員数21 ・講演・口頭発表等358回、論文発表等438報		
	・労働安全衛生に関する国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加する役職員数20人以上を目標とする。 ・講演・口頭発表等340回、論文発表等170報程度を目標とする。			達成度	%	100		
	【平成23年度～24年度】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期目標を達成する(対象期間:平成23年4月～平成28年3月)。なお、平成23年度及び24年度計画に対する数値目標は以下のとおり。			成果実績	回、報	・講演、口頭発表等については、研究員一人あたり4.4回、論文発表等については、4.6報を達成。	・講演、口頭発表等については、研究員一人あたり4.2回、論文発表等については、4.0報を達成。	
	・講演、口頭発表等については、2報を目標とする。			達成度	%	100	100	
	【平成25年度から】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期目標(5年間で50件)に向けて、調査研究で得られた科学的知見が、労働安全衛生関係法令・指針・通達、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等へ反映された件数を10件程度とすることを目標とする。			成果実績	件			10件程度
達成度			%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	【平成22年度まで】 ・基盤的研究の課題数を前中期目標期間平均数の7割以下を目標とし、プロジェクト研究に重点化を図る。			活動実績	課題	・平成22年度における基盤的研究課題数は48課題であり、前中期目標期間平均数102課題の47.1%。 (102課題以下)		
	(平成23年度から) ・中期計画に示したプロジェクト研究課題のうち13課題、プロジェクト研究に準ずる研究として、社会的要請の変化により早急に対応する必要があると認められる課題として、世界保健機関(WHO)の「労働者の健康推進に関するWHOアクションプラン」に基づく研究(GOHNET(ゴーネット)研究)の2課題を実施する。			(当初見込み)	課題	・平成23年度中プロジェクト研究課題13課題及びGOHNET(ゴーネット)研究の2課題実施。 (15課題)	・プロジェクト研究課題13課題及び(GOHNET(ゴーネット)研究)の2課題実施。 (15課題)	-
								(プロジェクト研究課題12課題)
単位当たりコスト	129百万(円/1課題)			算出根拠	執行額1,941百万円を研究課題15件で除した			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金	2,015	1,973	退職数の減少等に基づく退職手当額等の減				
	計	2,015	1,973					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国は年間50万人以上が労災で被災するなど依然として安全衛生上の様々な課題を有している中で、安全衛生に関する行政等のニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした労働安全衛生研究所で行っている事業については、民間企業における実施は本質的になじまない。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	安全衛生に関する行政等のニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施することは優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	主として、労働者の災害防止や健康管理等の研究を実施しており、事業者から徴収した労災保険料(特別会計)から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。また、一般会計についても災害防止の研究は、労働者の健康管理等の研究結果は広く国民の健康管理にも応用でき、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札によりコスト削減に努めており妥当な水準になっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	一般競争入札によりコスト削減に努めており妥当な水準になっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究成果に関して、講演、口頭発表等については研究員一人あたり4.2回、論文発表等については、4.0報を達成し目標を超えた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設は各研究に活用しているほか、成果物である研究成果は行政施策の策定等に活用している。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	中期計画に沿った予算執行がなされていること、また、成果目標及び活動指標を達成できていることから、効率的な業務運営が行われていると考える。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	労働者の安全及び健康の確保に資するための調査・研究を実施している(独)労働安全衛生総合研究所を運営する事業であり、国の実施状況を把握し、事業推進を実行するなど、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	906	平成23年	781	平成24年	689

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般勘定			E.日本電子計算機株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役員報酬	役員給与	24	保守・修繕費	主電子計算機システムの賃貸借及び保守	39
給与手当	職員給与	319			
法定福利費	労働保険料等	50	計		39
旅費交通費	職員旅費、外部講師旅費	4	F.株式会社エネット		
外部委託費	英文翻訳・校正等	3	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	事務機器等の購入	6	水道光熱費	電気料金(登戸地区)	28
保守・修繕費	オフィス機器等の保守・修繕	9			
支払手数料	システム運用支援等	2	計		28
図書印刷費	図書購入、印刷・製本等	4	G.東京ガス株式会社		
通信運搬費	宅急便、郵便等	2	費目	用途	金額 (百万円)
運営費交付金債務	運営費交付金債務残高	26	水道光熱費	ガス料金(登戸地区)	28
計		449	計		28
B.社会復帰促進等事業勘定			H.東京電力株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役員報酬	役員給与	34	水道光熱費	電気料金(清瀬地区)	28
給与手当	職員給与	460			
退職金	職員退職金	24	計		28
法定福利費	労働保険料等	71	I.アドバンテック東洋株式会社		
旅費交通費	職員旅費、外部講師旅費	22	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託費	英文翻訳・校正、施設維持管理等	108	工具器具備品	生化学自動分析装置一式の購入	18
消耗品費	研究機器等の購入	82			
備品費	研究機器等の購入	40	計		18
賃借料	研究機器等の賃借	3	J.株式会社須田ビルメンテナンス		
保守・修繕費	研究機器等の保守・修繕	187	費目	用途	金額 (百万円)
水道光熱費	水道光熱費	86	保守・修繕費	施設維持管理業務委託(清瀬地区)	17
支払手数料	特許費用等	15			
図書印刷費	図書購入、印刷・製本等	37	計		17
通信運搬費	宅急便、郵便等	28	K.株式会社ケー・エー・シー		
工具器具備品	研究機器等の購入	133	費目	用途	金額 (百万円)
ソフトウェア	研究・事務等システム	5	外部委託費	実験動物管理業務委託	16
運営費交付金債務	運営費交付金債務残高	157			
計		1,492	計		16
C.株式会社NTTデータ・アイ			L.株式会社ペリテック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
支払手数料	独立行政法人会計システム運用支援業務	2	工具器具備品	高周波雑音評価システムの購入	12
計		2	計		12
D.株式会社日本環境ビルテック			M.東京センチュリーリース株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託費	施設維持管理業務委託(登戸地区)	40	保守・修繕費	学術情報ネットワーク接続システム 賃貸借及び保守	11
計		40	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働安全衛生総合研究所	労働安全衛生研究及び災害調査等の実施	449		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働安全衛生総合研究所	労働安全衛生研究及び災害調査等の実施	1,492		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	2	1	非公表

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境ビルテック	施設維持管理業務委託(登戸地区)	40	8	非公表

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	主電子計算機システムの賃貸借及び保守	39	1	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エネット	電気料金(登戸地区)	28	不落随契	非公表

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ガス(株)	ガス料金(登戸地区)	28	随意契約	非公表

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料金(清瀬地区)	28	不落随契	非公表

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック東洋(株)	生化学自動分析装置の購入	18	1	非公表

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)須田ビルメンテナンス	施設維持管理業務委託(清瀬地区)	17	13	非公表

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・エー・シー	実験動物管理業務委託	16	2	非公表

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベリテック	高周波雑音評価システムの購入	12	1	非公表

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	学術情報ネットワーク接続システム 賃貸借及び保守	11	2	非公表